

平成 29 年度

# 東根市 財務報告書

【統一的な基準】

平成 31 年3月

東根市 総務部財政課

## 目 次

### 第1章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等	1
(1) 会計区分	1
(2) 対象会計範囲	1
2 対象年度	2
3 出納整理期間中における現金の受払いの調整	2
4 作成方法等	2
5 端数処理	2

### 第2章 財務書類の概要

1 財務書類とは	3
2 財務書類の構成	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	3
3 財務書類の概要	5
(1) 貸借対照表の概要	5
(2) 行政コスト計算書の概要	8
(3) 純資産変動計算書の概要	11
(4) 資金収支計算書の概要	14

### 第3章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標	15
2 有形固定資産減価償却率	15
3 社会資本等形成の世代間負担比率	15
4 純資産比率	16
5 債務償還可能年数	16

## 第4章 財務書類本表

1 一般会計等	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	20
2 全体会計	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 行政コスト計算書	22
(3) 純資産変動計算書	23
(4) 資金収支計算書	24
3 連結会計	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 行政コスト計算書	26
(3) 純資産変動計算書	27
(4) 資金収支計算書	28

## 第5章 注記

一般会計等財務書類に係る注記	29
全体会計財務書類に係る注記	34

## 第6章 附属明細書

一般会計等財務書類に係る附属明細書	37
全体会計財務書類に係る附属明細書	48

## 第7章 固定資産台帳の概要

固定資産台帳の概要	57
-----------	----

## 用語解説

貸借対照表関連	59
行政コスト計算書関連	60
純資産変動計算書関連	60
資金収支変動計算書関連	61

# 第1章 財務書類作成上の基本的前提

## 1 会計区分と対象会計の範囲等

### (1) 会計区分

#### ① 一般会計等

一般会計等とは、地方公共団体が設置する会計のうち、一般会計に特別会計のうち地方公営事業会計に属さないものを加えた会計であり、地方財政状況調査における普通会計が対象とする会計の範囲に相当するものです。

本市では、一般会計と市営墓地特別会計の2会計で構成されています。

#### ② 地方公営事業会計

地方公営事業会計とは、公営企業会計に、事業の実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うべき事業に係る特別会計を加えた会計です。

本市では、水道事業会計と工業用水道事業会計からなる公営企業会計に、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を加えた6会計で構成されています。

### (2) 対象会計範囲

#### ① 一般会計等

財務書類を作成する際の基礎となる会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

#### ② 全体会計

本市の全ての会計（東根財産区特別会計を除く。）を対象とします。一般会計等に地方公営事業会計を加えた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

#### ③ 連結会計

全体会計に、本市と関連する一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどを含めた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

連結財務書類については、連結対象団体のうち、統一的な基準に基づく財務書類の作成が完了していない団体があることから、平成31年2月28日時点で作成が完了した団体についてのみ連結処理を行うこととし、間に合わなかった団体については関連書類の完成を待って改めて連結処理を行うこととします。

なお、連結附属明細書については作成しないこととし、今後、必要に応じて作成を検討します。

## 2 対象年度

平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）を対象としています。

## 3 出納整理期間中における現金の受払いの調整

本市の一般会計及び特別会計には、出納整理期間（平成 29 年度の場合、平成 30 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日まで）が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、平成 30 年 3 月 31 日までに終了したものと取り扱っています。

## 4 作成方法等

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会・実務研究会」が示した、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準・マニュアルに基づき作成しています。

## 5 端数処理

計数については、千円又は百万円単位の表示としているため、各計数の積み上げた数値が合計等と合わない場合があります。また、その理由で表間での誤差調整を行っています。

なお、単位未満の計数があるときは、“0”を表示し、計数がないときは“－”で表示しています。

### 【対象会計のイメージ図】

#### **一般会計等財務書類**

一般会計  
市営墓地特別会計

※東根財産区特別会計は、  
財産区の設立経緯から  
対象外となります。

#### **全体会計財務書類**

国民健康保険特別会計  
公共下水道事業特別会計  
介護保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
水道事業会計  
工業用水道事業会計

#### **連結会計財務書類**

東根市土地開発公社  
東根育英会  
東根市体育協会  
北村山公立病院組合  
東根市外二市一町共立衛生処理組合  
河北町ほか 2 市広域斎場事務組合  
山形県市町村職員退職手当組合  
山形県後期高齢者医療広域連合

#### **各団体の財務書類(統一的な基準)が整いしだい連結する予定の団体**

北村山広域行政事務組合・山形県自治会館管理組合・山形県消防補償等組合

## 第2章 財務書類の概要

### 1 財務書類とは

財務書類とは、事業活動に伴って変動する財務の状況を記録・計算・整理して作成した諸種の計算書・計算表のことです。本市では、次に示す4表及び附属明細書を作成しています。

### 2 財務書類の構成

#### (1)貸借対照表(BS:Balance sheet)「ストック情報」

住民サービスを提供するために保有している財産と、その財産をどのような財源でまかなっているかを表したものです。

- ・次世代に引き継ぐ資産はいくらで、その財源（負担）は  
どうなっているのか
- ・次世代に負担を先送りした借金残高はいくらか

#### 貸借対照表

ある時点での「資産」「負債」  
「純資産」の割合を示す。

#### (2)行政コスト計算書(PL:Profit and loss statement)「コスト情報」

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う収支を表したものです。

- ・経常的な行政サービス（資産整備に要した経費を除く。）  
にかかった費用はいくらか
- ・受益者負担でどの程度まかなわれたのか

#### 行政コスト計算書

「いくら費用をかけ」「その  
財源が何か」を示す。

#### (3)純資産変動計算書(NW:Net worth statement)「そのほかの情報」

貸借対照表の純資産が当年度中にどのような増減をしたかを表したものです。

- ・資産価値の変動はどうか
- ・内部構成はどう変化したのか

#### 純資産変動計算書

純資産の1年間の変動内容  
を示す。

#### (4)資金収支計算書(CF:Cash flow statement)「収支情報」

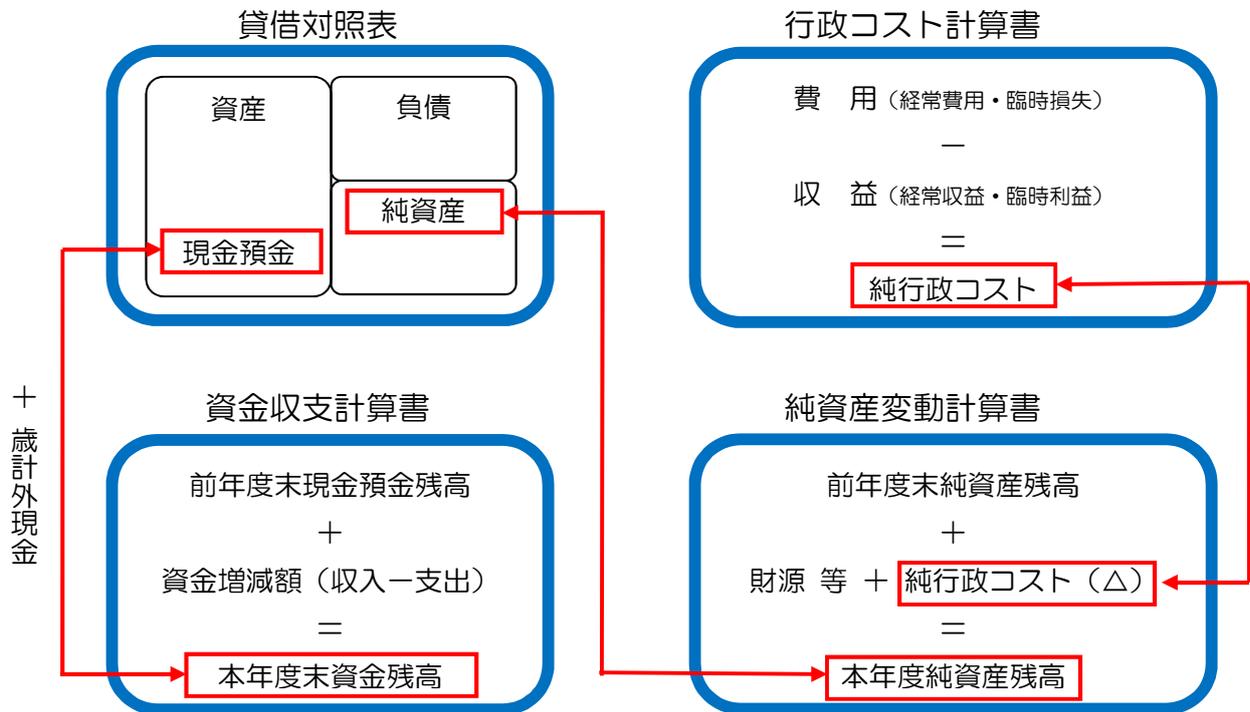
貸借対照表の流動資産（現金預金）の動きを表したもので、歳計現金（資金）の流れを明らかにします。

- ・それぞれの経費はどの財源でまかなわれているのか
- ・一年間で資金の状況はどう変化したのか

#### 資金収支計算書

お金を「どうやって集め」  
「何に使ったか」を示す。

【財務4表の関連図】



### 3 財務書類の概要

#### (1) 貸借対照表の概要

左側の「資産の部」は住民サービスを提供するために保有している財産を、右側の「負債の部」と「純資産の部」はこれらの財産をどのような財源で賄っているかを示しています。平成29年度末までに形成した資産は、622億9,700万円（一般）、938億6,300万円（全体）、982億4,500万円（連結）となっており、その内、純資産に計上された400億8,300万円（一般）、586億2,400万円（全体）、611億5,100万円（連結）については、これまでの世代や国・県等の負担により支払が済んだ分となります。一方、負債に計上された222億1,400万円（一般）、352億3,900万円（全体）、370億9,400万円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
<b>1 固定資産</b>	<b>58,351</b>	<b>86,601</b>	<b>89,945</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>19,936</b>	<b>31,991</b>	<b>33,238</b>
・有形固定資産	54,284	81,964	84,982	・地方債	17,110	27,036	27,973
・無形固定資産	4	5	10	・長期未払金	-	-	1
・投資その他の資産	4,062	4,632	4,953	・退職手当引当金	2,195	2,276	2,369
				・その他	632	2,678	2,895
<b>2 流動資産</b>	<b>3,946</b>	<b>7,262</b>	<b>8,300</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>2,278</b>	<b>3,248</b>	<b>3,856</b>
・現金預金	601	3,726	4,338	・1年内償還予定地方債	1,914	2,671	2,974
・未収金	44	235	648	・賞与等引当金	175	193	288
・基金	3,302	3,302	3,303	・預り金	39	40	52
・棚卸資産	-	4	17	・未払金	-	194	388
・徴取不能引当金	△1	△6	△7	・前受金	-	0	4
				・その他	150	150	150
<b>資産合計</b>	<b>62,297</b>	<b>93,863</b>	<b>98,245</b>	<b>負債合計</b>	<b>22,214</b>	<b>35,239</b>	<b>37,094</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>純資産合計</b>	<b>40,083</b>	<b>58,624</b>	<b>61,151</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>62,297</b>	<b>93,863</b>	<b>98,245</b>

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

#### 用語解説

##### 有形固定資産

庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される

##### 無形固定資産

ソフトウェアなどの無形の資産

##### 投資その他の資産

有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される

##### 未収金

市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額

##### 棚卸資産

売買目的で保有している資産

##### 徴取不能引当金

市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額

##### 地方債

市が資産形成するときなどに発行する市債

##### 退職手当引当金

年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額

##### 賞与等引当金

翌年度支払予定の期末勤働手当のうち、今年度負担分

##### 純資産

資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産

## ①一般会計等の経年比較

平成 28 年度末と、平成 29 年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

東の杜資料館リノベーション事業や神町小学校改築事業の進捗等により新たな資産を取得したものの、減価償却に伴う資産の減少額が資産取得額を上回ったことにより、有形固定資産は 6 億 8,600 万円減少しました。ふるさとづくり基金や減債基金等への積立を行ったことで、投資その他の資産や基金がそれぞれ増加したものの、資産全体では 5 億 8,900 万円減少しました。資産の減少により、純資産についても 3 億 3,700 万円減少しています。

一方、まなびあテラス整備等大型事業の財源として充当した起債の元金償還開始等に伴い、地方債償還額が発行額を上回り、固定負債は 4 億 2,100 万円減少しました。結果的に負債総額も 2 億 5,200 万円減少しました。

### 貸借対照表

(単位：百万円)

#### ◎一般会計等

【資産の部】		H29年度末	H28年度末	増減	【負債の部】		H29年度末	H28年度末	増減
<b>1 固定資産</b>		<b>58,351</b>	<b>58,967</b>	<b>△ 616</b>	<b>1 固定負債</b>		<b>19,936</b>	<b>20,357</b>	<b>△ 421</b>
・有形固定資産		54,284	54,970	△ 686	・地方債		17,110	17,438	△ 328
資産取得価額		105,754	104,470	1,284	・退職手当引当金		2,195	2,137	58
減価償却累計額		△ 51,470	△ 49,500	△ 1,970	・その他		632	782	△ 150
・無形固定資産		4	8	△ 4	<b>2 流動負債</b>		<b>2,278</b>	<b>2,109</b>	<b>169</b>
・投資その他の資産		4,062	3,988	74	・1年内償還予定地方債		1,914	1,735	179
<b>2 流動資産</b>		<b>3,946</b>	<b>3,919</b>	<b>27</b>	・賞与等引当金		175	142	33
・現金預金		601	596	5	・預り金		39	29	10
・未収金		44	35	9	・その他		150	203	△ 53
・基金		3,302	3,288	14	<b>負債合計</b>		<b>22,214</b>	<b>22,466</b>	<b>△ 252</b>
・徴収不能引当金		△ 1	0	△ 1					
					<b>【純資産の部】</b>				
					<b>純資産合計</b>		<b>40,083</b>	<b>40,420</b>	<b>△ 337</b>
<b>資産合計</b>		<b>62,297</b>	<b>62,886</b>	<b>△ 589</b>	<b>負債及び純資産合計</b>		<b>62,297</b>	<b>62,886</b>	<b>△ 589</b>

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## ②全体会計の経年比較

平成 28 年度末と、平成 29 年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

一般会計等における東の杜資料館リノベーション事業や神町小学校改築事業の進捗等に加え、水道事業会計及び公共下水道事業特別会計におけるインフラ資産整備等により新たな資産を取得したものの、減価償却に伴う資産の減少額が資産取得額を上回ったことにより、有形固定資産は 8 億 8,500 万円減少（うち一般会計等 6 億 8,600 万円減少）しました。現金預金が水道事業会計で増加したこと等により流動資産が 2 億 9,600 万円増加（一般会計等 2,700 万円増加）したものの、資産総額は 5 億 2,800 万円減少（一般会計等 5 億 8,900 万円減少）しています。

一方、負債については、一般会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計で起債の償還に伴い起債残高が減少している影響等により、負債総額は 6 億 8,500 万円の減（一般会計等 2 億 5,200 万円減少）と、一般会計等よりもさらに大幅減となりました。

純資産について、負債の減少額が資産の減少額を大幅に上回った結果、全体会計では 1 億 5,800 万円増加しました。

（単位：百万円）

### 貸借対照表

#### ◎全体会計

【資産の部】		H29年度末	H28年度末	増減	【負債の部】		H29年度末	H28年度末	増減
<b>1 固定資産</b>		<b>86,601</b>	<b>87,424</b>	<b>△ 823</b>	<b>1 固定負債</b>		<b>31,991</b>	<b>32,814</b>	<b>△ 823</b>
・有形固定資産		81,964	82,849	△ 885	・地方債		27,036	27,710	△ 674
資産取得価額		152,408	150,322	2,086	・退職手当引当金		2,276	2,227	49
減価償却累計額		△ 70,444	△ 67,473	△ 2,971	・その他		2,678	2,877	△ 199
・無形固定資産		5	9	△ 4	<b>2 流動負債</b>		<b>3,248</b>	<b>3,110</b>	<b>138</b>
・投資その他の資産		4,632	4,566	66	・1年内償還予定地方債		2,671	2,484	187
<b>2 流動資産</b>		<b>7,262</b>	<b>6,966</b>	<b>296</b>	・未払金		194	236	△ 42
・現金預金		3,726	3,499	227	・賞与等引当金		193	157	36
・未収金		235	179	56	・預り金		40	30	10
・基金		3,302	3,288	14	・その他		150	203	△ 53
・棚卸資産		4	5	△ 1	<b>負債合計</b>		<b>35,239</b>	<b>35,924</b>	<b>△ 685</b>
・徴収不能引当金		△ 6	△ 5	△ 1					
					<b>【純資産の部】</b>				
					<b>純資産合計</b>		<b>58,624</b>	<b>58,466</b>	<b>158</b>
<b>資産合計</b>		<b>93,863</b>	<b>94,391</b>	<b>△ 528</b>	<b>負債及び純資産合計</b>		<b>93,863</b>	<b>94,391</b>	<b>△ 528</b>

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

なお、連結会計については、平成 28 年度とは連結団体が異なるため、平成 29 年度との経年比較は行わないこととします。

## (2)行政コスト計算書の概要

行政コストとは、福祉活動やごみの収集など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要した1年間の費用のことです。行政コスト計算書はその財源を対比させた表で、これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

経常的な行政サービスに要した費用である「経常費用」は、184億8,200万円（一般）、287億9,900万円（全体）、366億7,200万円（連結）となっており、これらの行政サービスを行うため市民のみなさんに負担いただいた使用料や手数料などの「経常収益」は、4億5,300万円（一般）、24億1,500万円（全体）、49億2,900万円（連結）となっています。

### 行政コスト計算書(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用(A)</b>	<b>18,482</b>	<b>28,799</b>	<b>36,672</b>
業務費用	10,696	13,146	16,778
人件費	2,631	2,888	4,725
物件費等	7,829	9,736	11,226
その他の業務費用	236	523	827
移転費用	7,786	15,653	19,894
補助金等	3,609	13,059	17,299
社会保障給付	2,305	2,305	2,305
他会計への繰出金	1,605	-	-
その他	268	289	289
<b>経常収益(B)</b>	<b>453</b>	<b>2,415</b>	<b>4,929</b>
使用料及び手数料	128	2,031	4,449
その他	326	384	480
<b>純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>18,029</b>	<b>26,384</b>	<b>31,743</b>
臨時損失(C)	52	52	52
臨時利益(D)	13	13	13
<b>純行政コスト(A-B)+(C-D)</b>	<b>18,068</b>	<b>26,423</b>	<b>31,782</b>

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

### 用語解説

<b>経常費用</b>	毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。
業務費用	「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費等	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入金、還付金、保険料など
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」、「その他」に分類される。
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
その他	公課費など
<b>経常収益</b>	毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
その他	延滞金や雑入等の諸収入など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
臨時利益	資産の売却益など

## ①一般会計等の経年比較

平成 28 年度末と、平成 29 年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

平成 28 年度に取得した資産の減価償却開始や、ふるさと納税関連経費の増等に伴い、物件費等支出が 11 億 100 万円増加したことから、業務費用は 12 億 1,100 万円増加しました。また、神町小学校改築事業における物件移転補償等でその他移転費用支出が 2 億 800 万円増加したこと等により、移転費用も総額で 2 億 6,900 万円増加し、経常費用は 14 億 8,000 万円増加しています。

経常費用の大幅増により、純行政コストは 14 億 8,900 万円増加しました。

### 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	H29年度末	H28年度末	増減
<b>経常費用(A)</b>	<b>18,482</b>	<b>17,002</b>	<b>1,480</b>
業務費用	10,696	9,485	1,211
人件費	2,631	2,503	128
物件費等	7,829	6,728	1,101
その他の業務費用	236	255	△ 19
移転費用	7,786	7,517	269
補助金等	3,609	3,624	△ 15
社会保障給付	2,305	2,232	73
他会計への繰出金	1,605	1,602	3
その他	268	60	208
<b>経常収益(B)</b>	<b>453</b>	<b>464</b>	<b>△ 11</b>
使用料及び手数料	128	130	△ 2
その他	326	333	△ 7
<b>純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>18,029</b>	<b>16,539</b>	<b>1,490</b>
臨時損失(C)	52	43	9
臨時利益(D)	13	3	10
<b>純行政コスト(A-B) + (C-D)</b>	<b>18,068</b>	<b>16,579</b>	<b>1,489</b>

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## ②全体会計の経年比較

平成 28 年度末と、平成 29 年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

平成 28 年度に取得した資産の減価償却開始や、ふるさと納税関連経費の増等に加え、公共下水道事業特別会計での維持補修費の増等により、物件費等支出が 12 億 3,400 万円増加したことから、業務費用が 13 億 1,700 万円増加しました。

また、高齢化等に伴う国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の医療給付費の伸びや、神町小学校改築に関連する物件移転補償等に伴い、移転費用が 4 億 2,700 万円増加しました。

業務費用、移転費用の増で経常費用が 17 億 4,400 万円増加したこと等により、純行政コストは 17 億 2,000 万円増加しました。

### 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	H29年度末	H28年度末	増減
<b>経常費用(A)</b>	<b>28,799</b>	<b>27,055</b>	<b>1,744</b>
業務費用	13,146	11,829	1,317
人件費	2,888	2,774	114
物件費等	9,736	8,502	1,234
その他の業務費用	523	553	△ 30
移転費用	15,653	15,226	427
補助金等	13,059	12,913	146
社会保障給付	2,305	2,232	73
その他	289	81	208
<b>経常収益(B)</b>	<b>2,415</b>	<b>2,390</b>	<b>25</b>
使用料及び手数料	2,031	2,026	5
その他	384	364	20
<b>純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>26,384</b>	<b>24,665</b>	<b>1,719</b>
臨時損失(C)	52	43	9
臨時利益(D)	13	5	8
<b>純行政コスト(A-B) + (C-D)</b>	<b>26,423</b>	<b>24,703</b>	<b>1,720</b>

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

なお、連結会計については、平成 28 年度とは連結団体が異なるため、平成 29 年度との経年比較は行わないこととします。

### (3)純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのか、その内部構成の変動についても示す表になります。

平成29年度において、純資産は一般会計等で3億3,600万円減少したものの、全体会計で1億5,800万円、連結会計で5億4,500万円増加しています。

この結果、平成29年度末の純資産残高は400億8,300万円（一般）、586億2,400万円（全体）、611億5,100万円（連結）となっています。

#### 純資産変動計算書（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

		一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	A	<b>40,420</b>	<b>58,466</b>	<b>60,606</b>
純行政コスト(△)	B	△ 18,068	△ 26,423	△ 31,782
<b>財源</b>	C	<b>17,578</b>	<b>26,425</b>	<b>31,736</b>
税収等		13,893	19,653	22,408
国県等補助金		3,685	6,773	9,328
<b>本年度差額 (B+C)</b>	D	<b>△ 490</b>	<b>2</b>	<b>△ 46</b>
資産評価差額	E	△ 10	△ 10	△ 10
無償所管換等	F	164	166	254
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	205
その他	H	-	0	142
<b>本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)</b>	I	<b>△ 336</b>	<b>158</b>	<b>545</b>
<b>本年度末純資産残高 (A+I)</b>	J	<b>40,083</b>	<b>58,624</b>	<b>61,151</b>

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

#### 用語解説

前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
財源	「税収等」と「国県等補助金」に分類される。
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度中における純資産の増減額
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額

## ①一般会計等の経年比較

平成 28 年度末と、平成 29 年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、業務費用の増により、純行政コストが 14 億 8,900 万円増加しています。ふるさとづくり寄附金等の増により、税収等は 1 億 3,200 万円増加したものの、財源が純行政コストを下回ったことにより、本年度差額は△4 億 9,000 万円となり、純資産残高は 3 億 3,600 万円減少しました。

### 純資産変動計算書

(単位：百万円)

		H29年度末	H28年度末	増減
前年度末純資産残高	A	40,420	38,801	1,619
純行政コスト(△)	B	△ 18,068	△ 16,579	△ 1,489
財源	C	17,578	17,795	△ 217
税収等		13,893	13,761	132
国県等補助金		3,685	4,034	△ 349
本年度差額 (B+C)	D	△ 490	1,216	△ 1,706
資産評価差額	E	△ 10	0	△ 10
無償所管換等	F	164	403	△ 239
その他	H	-	-	-
本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)	I	△ 336	1,619	△ 1,955
本年度末純資産残高 (A+I)	J	40,083	40,420	△ 336

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## ②全体会計の経年比較

平成 28 年度末と、平成 29 年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、業務費用及び移転費用の増により、純行政コストが 17 億 2,000 万円増加しています。

一方、全体会計では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税込等が 57 億 6,000 万円多くなったため、財源（264 億 2,500 万円）が純行政コスト（264 億 2,300 万円）を上回りました。

結果的に、本年度差額は 200 万円となり、純資産残高は 1 億 5,800 万円増加しました。

### 純資産変動計算書

(単位：百万円)

		H29年度末	H28年度末	増減
前年度末純資産残高	A	58,466	56,298	2,168
純行政コスト(△)	B	△ 26,423	△ 24,703	△ 1,720
財源	C	26,425	26,445	△ 20
税込等		19,653	19,343	310
国県等補助金		6,773	7,102	△ 329
本年度差額 (B+C)	D	2	1,742	△ 1,740
資産評価差額	E	△ 10	0	△ 10
無償所管換等	F	166	426	△ 260
その他	H	0	-	0
本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)	I	158	2,168	△ 2,010
本年度末純資産残高 (A+I)	J	58,624	58,466	158

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

なお、連結会計については、平成 28 年度とは連結団体が異なるため、平成 29 年度との経年比較は行わないこととします。

#### (4)資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分され、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかが分かります。

業務活動収支は黒字になる一方、投資活動収支は、一般会計で実施した施設整備や下水道事業特別会計におけるインフラ資産の整備等により赤字額が大きくなっています。また、財務活動収支は起債等発行額に対し償還額が多いことから赤字となっています。

この結果、本年度の資金収支は一般会計等、全体会計、連結会計それぞれで黒字となり、本年度末現金預金残高は6億100万円（一般）、37億2,600万円（全体）、43億3,800万円（連結）となっています。

#### 資金収支計算書（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	A	905	2,071	2,476
業務支出		16,278	25,618	33,045
業務収入		17,183	27,689	35,521
臨時支出		-	0	0
臨時収入		-	0	0
投資活動収支	B	△ 557	△ 1,162	△ 1,360
投資活動支出		3,082	3,883	4,248
投資活動収入		2,525	2,721	2,888
財務活動収支	C	△ 353	△ 691	△ 911
財務活動支出		1,938	2,688	2,985
財務活動収入		1,585	1,997	2,074
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	△ 5	218	205
前年度末資金残高	E	567	3,469	3,899
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	195
本年度末資金残高 (D+E+F)	G	562	3,687	4,298
前年度末歳計外現金残高	H	29	29	29
本年度歳計外現金増減額	I	10	10	10
本年度末歳計外現金残高 (H+I)	J	39	39	39
本年度末現金預金残高 (G+J)	K	601	3,726	4,338

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

#### 用語解説

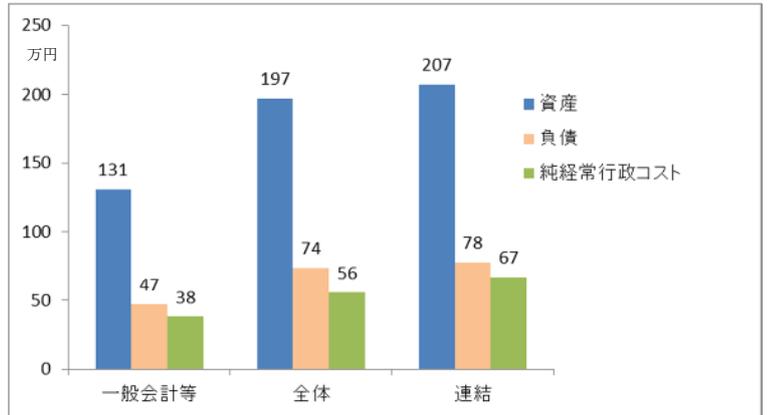
業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したもの
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したもの
本年度末資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
本年度末歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
本年度末現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。

### 第3章 財務書類から算出される指標

#### 1 市民一人当たりの指標

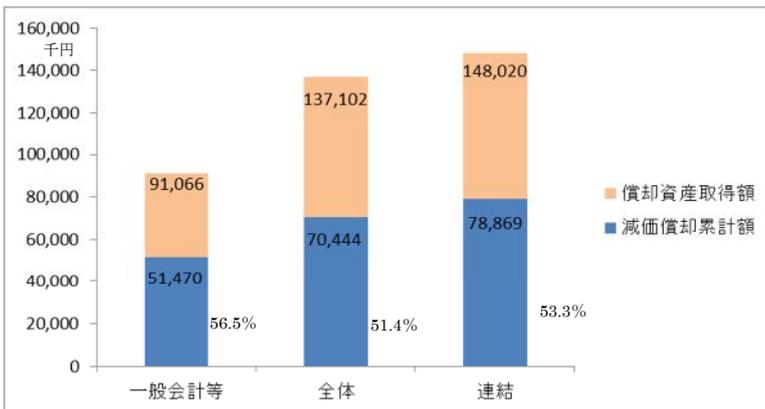
資産・負債・純行政コストを、住民基本台帳人口で割ることで、市民一人当たりの資産、負債、純行政コストを算出します。この数値を各自治体と比較することで、本市の資産の保有状況や負債の状況がより見えやすくなります。

一般会計等では市民一人あたり131万円の資産に対し、負債は47万円、資産形成を伴わない行政コストは38万円かかっています。



資産・負債・純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 (H30.3.31 47,530人)

#### 2 有形固定資産減価償却率



有形固定資産について、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表す指標で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえ、施設等の長寿命化等の対策が必要となってきます。

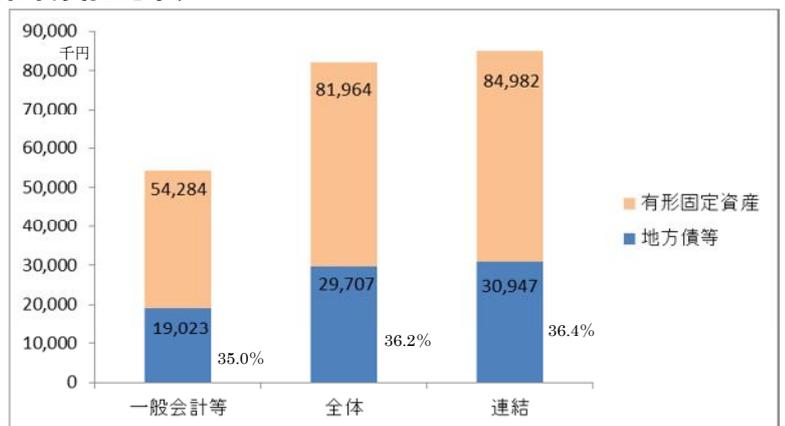
一般会計等で56.5%、全体会計で51.4%、連結会計で53.3%となっています。

減価償却累計額 / 償却資産の取得価額等

#### 3 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

庁舎や学校、インフラ等の社会資本等に対し、将来返還等が必要となる市債の借入などをどの程度当て込んでいるのかを表した指標です。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等で35.0%、全体会計で36.2%、連結会計で36.4%となっています。



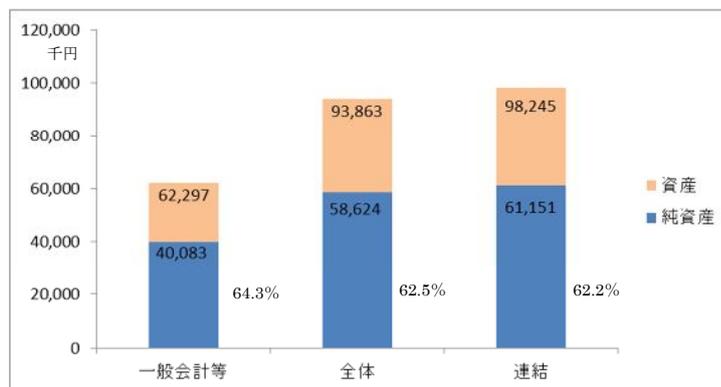
地方債等 / 有形固定資産

#### 4 純資産比率

資産に占める償還義務のない純資産の割合を表した指標で、企業会計の自己資本比率に当たるものです。この指標の推移を見ることで将来世代と現世代との間での負担割合の変動を把握することができます。

また、この比率が高いほど、これまでの世代が多くの資産形成を行ったといえ、財政状況が健全であるといえます。

一般会計で 64.3%、全体会計で 62.5%、連結会計で 62.2%となっています。



$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$$

#### 5 債務償還可能年数（一般会計等）

(単位:千円)

将来負担額	A	29,539,595
充当可能基金残高	B	7,089,556
業務収入等	C	17,834,196
業務収入		17,183,133
臨時財政対策債発行可能額		651,063
業務支出	D	16,278,391

債務償還可能年数 (A-B) / (C-D)	14.4
---------------------------	------

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が、業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。）の何年分あるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど償還能力が高いといえます。

一般会計等の債務償還可能年数は 14.4 年となっています。

## 第4章 財務書類本表

### 1 一般会計等

#### (1) 貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	58,351,183	固定負債	19,935,678
有形固定資産	54,284,428	地方債	17,109,614
事業用資産	29,470,727	長期未払金	-
土地	10,500,396	退職手当引当金	2,194,542
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,513,889	その他	631,522
建物減価償却累計額	△ 14,307,467	流動負債	2,278,010
工作物	826,340	1年内償還予定地方債	1,913,879
工作物減価償却累計額	△ 380,675	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	174,928
航空機	-	預り金	39,175
航空機減価償却累計額	-	その他	150,027
その他	531,374		
その他減価償却累計額	△ 438,440	負債合計	22,213,688
建設仮勘定	225,309	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	24,297,077	固定資産等形成分	61,653,218
土地	3,899,857	余剰分(不足分)	△ 21,569,985
建物	122,198		
建物減価償却累計額	△ 4,615		
工作物	55,343,439		
工作物減価償却累計額	△ 35,209,474		
その他	337,814		
その他減価償却累計額	△ 254,578		
建設仮勘定	62,435		
物品	1,391,342		
物品減価償却累計額	△ 874,717		
無形固定資産	4,349		
ソフトウェア	4,349		
その他	-		
投資その他の資産	4,062,406		
投資及び出資金	283,672		
有価証券	28,083		
出資金	255,589		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	273,365		
長期貸付金	-		
基金	3,512,126		
減債基金	-		
その他	3,512,126		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,758		
流動資産	3,945,738		
現金預金	600,799		
未収金	43,997		
短期貸付金	-		
基金	3,302,035		
財政調整基金	2,521,454		
減債基金	780,581		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,093		
資産合計	62,296,921	純資産合計	40,083,233
		負債及び純資産合計	62,296,921

## (2)行政コスト計算書(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,482,450
業務費用	10,696,209
人件費	2,630,728
職員給与費	2,182,236
賞与等引当金繰入額	174,928
退職手当引当金繰入額	57,352
その他	216,212
物件費等	7,829,190
物件費	5,503,065
維持補修費	222,990
減価償却費	2,103,135
その他	-
その他の業務費用	236,291
支払利息	159,851
徴収不能引当金繰入額	7,851
その他	68,589
移転費用	7,786,241
補助金等	3,608,879
社会保障給付	2,304,755
他会計への繰出金	1,604,928
その他	267,679
経常収益	453,267
使用料及び手数料	127,691
その他	325,576
純経常行政コスト	18,029,183
臨時損失	51,537
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51,537
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,786
資産売却益	12,786
その他	-
純行政コスト	18,067,935

(3)純資産変動計算書(自 平成 29 年4月1日 至 平成 30 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	40,419,552	62,255,139	△ 21,835,587
純行政コスト(△)	△ 18,067,935		△ 18,067,935
財源	17,577,935		17,577,935
税収等	13,892,770		13,892,770
国県等補助金	3,685,165		3,685,165
本年度差額	△ 490,000		△ 490,000
固定資産等の変動(内部変動)		△ 755,602	755,602
有形固定資産等の増加		1,329,348	△ 1,329,348
有形固定資産等の減少		△ 2,172,644	2,172,644
貸付金・基金等の増加		1,645,513	△ 1,645,513
貸付金・基金等の減少		△ 1,557,819	1,557,819
資産評価差額	△ 10,356	△ 10,356	
無償所管換等	164,037	164,037	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 336,319	△ 601,921	265,602
本年度末純資産残高	40,083,233	61,653,218	△ 21,569,985

## (4)資金収支計算書(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,278,391
業務費用支出	8,492,150
人件費支出	2,540,453
物件費等支出	5,734,957
支払利息支出	159,851
その他の支出	56,889
移転費用支出	7,786,241
補助金等支出	3,608,879
社会保障給付支出	2,304,755
他会計への繰出支出	1,604,928
その他の支出	267,679
業務収入	17,183,133
税収等収入	13,881,487
国県等補助金収入	2,847,320
使用料及び手数料収入	128,608
その他の収入	325,718
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	904,742
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,082,018
公共施設等整備費支出	1,329,348
基金積立金支出	1,609,370
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	142,300
その他の支出	-
投資活動収入	2,525,077
国県等補助金収入	837,845
基金取崩収入	1,509,395
貸付金元金回収収入	147,080
資産売却収入	30,757
その他の収入	-
投資活動収支	△ 556,941
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,938,112
地方債償還支出	1,734,624
その他の支出	203,487
財務活動収入	1,585,300
地方債発行収入	1,585,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 352,812
本年度資金収支額	△ 5,010
前年度末資金残高	566,634
本年度末資金残高	561,624
前年度末歳計外現金残高	29,218
本年度歳計外現金増減額	9,957
本年度末歳計外現金残高	39,175
本年度末現金預金残高	600,799

## 2 全体会計

### (1) 貸借対照表(平成 30 年3月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	86,600,595	固定負債	31,990,954
有形固定資産	81,963,592	地方債等	27,036,465
事業用資産	29,470,727	長期未払金	-
土地	10,500,396	退職手当引当金	2,276,072
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,513,889	その他	2,678,417
建物減価償却累計額	△ 14,307,467	流動負債	3,247,703
工作物	826,340	1年内償還予定地方債	2,670,716
工作物減価償却累計額	△ 380,675	未払金	194,003
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	29
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	193,326
航空機	-	預り金	39,602
航空機減価償却累計額	-	その他	150,027
その他	531,374	<b>負債合計</b>	<b>35,238,657</b>
その他減価償却累計額	△ 438,440	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	225,309	固定資産等形成分	89,902,631
インフラ資産	50,453,218	余剰分(不足分)	△ 31,278,504
土地	4,130,058	他団体出資等分	-
建物	896,881		
建物減価償却累計額	△ 341,060		
工作物	97,287,960		
工作物減価償却累計額	△ 52,054,950		
その他	339,979		
その他減価償却累計額	△ 255,152		
建設仮勘定	449,503		
物品	4,705,905		
物品減価償却累計額	△ 2,666,257		
無形固定資産	5,138		
ソフトウェア	4,349		
その他	789		
投資その他の資産	4,631,865		
投資及び出資金	433,056		
有価証券	177,467		
出資金	255,589		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	427,043		
長期貸付金	-		
基金	3,787,519		
減債基金	-		
その他	3,787,519		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,752		
流動資産	7,262,189		
現金預金	3,726,492		
未収金	234,576		
短期貸付金	-		
基金	3,302,035		
財政調整基金	2,521,454		
減債基金	780,581		
棚卸資産	4,460		
その他	300		
徴収不能引当金	△ 5,674		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>58,624,127</b>
<b>資産合計</b>	<b>93,862,784</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>93,862,784</b>

## (2)行政コスト計算書(自 平成 29 年4月1日 至 平成 30 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,799,213
業務費用	13,146,468
人件費	2,888,074
職員給与費	2,393,163
賞与等引当金繰入額	193,326
退職手当引当金繰入額	60,636
その他	240,949
物件費等	9,735,791
物件費	6,305,795
維持補修費	325,886
減価償却費	3,104,110
その他	-
その他の業務費用	522,603
支払利息	369,825
徴収不能引当金繰入額	19,331
その他	133,447
移転費用	15,652,745
補助金等	13,058,551
社会保障給付	2,305,459
その他	288,735
経常収益	2,415,019
使用料及び手数料	2,031,000
その他	384,018
純経常行政コスト	26,384,194
臨時損失	51,830
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51,537
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	293
臨時利益	12,822
資産売却益	12,786
その他	36
純行政コスト	26,423,202

(3)純資産変動計算書(自 平成 29 年4月1日 至 平成 30 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,466,389	90,712,985	△ 32,246,597	-
純行政コスト(△)	△ 26,423,202		△ 26,423,202	-
財源	26,425,482		26,425,482	-
税金等	19,652,506		19,652,506	-
国県等補助金	6,772,977		6,772,977	-
本年度差額	2,280		2,280	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 965,797	965,797	
有形固定資産等の増加		2,128,452	△ 2,128,452	
有形固定資産等の減少		△ 3,173,618	3,173,618	
貸付金・基金等の増加		1,683,396	△ 1,683,396	
貸付金・基金等の減少		△ 1,604,026	1,604,026	
資産評価差額	△ 10,356	△ 10,356		
無償所管換等	165,798	165,798		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	16	-	16	
本年度純資産変動額	157,738	△ 810,355	968,093	-
本年度末純資産残高	58,624,127	89,902,631	△ 31,278,504	-

(4)資金収支計算書(自 平成 29 年4月1日 至 平成 30 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,618,030
業務費用支出	9,965,285
人件費支出	2,791,515
物件費等支出	6,681,962
支払利息支出	369,825
その他の支出	121,983
移転費用支出	15,652,745
補助金等支出	13,058,551
社会保障給付支出	2,305,459
その他の支出	288,735
業務収入	27,689,273
税収等収入	19,584,482
国県等補助金収入	5,746,346
使用料及び手数料収入	1,986,680
その他の収入	371,765
臨時支出	293
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	293
臨時収入	36
業務活動収支	2,070,986
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,883,159
公共施設等整備費支出	2,130,213
基金積立金支出	1,609,646
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	142,300
その他の支出	-
投資活動収入	2,721,076
国県等補助金収入	1,033,844
基金取崩収入	1,509,395
貸付金元金回収収入	147,080
資産売却収入	30,757
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,162,083
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,687,746
地方債等償還支出	2,484,258
その他の支出	203,487
財務活動収入	1,996,700
地方債等発行収入	1,996,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 691,046
本年度資金収支額	217,858
前年度末資金残高	3,469,458
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,687,316
前年度末歳計外現金残高	29,218
本年度歳計外現金増減額	9,957
本年度末歳計外現金残高	39,175
本年度末現金預金残高	3,726,492

### 3 連結会計

#### (1) 貸借対照表(平成 30 年3月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,945,375	固定負債	33,237,506
有形固定資産	84,982,248	地方債等	27,973,041
事業用資産	31,662,593	長期未払金	1,283
土地	10,974,987	退職手当引当金	2,368,573
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,830,774	その他	2,894,609
建物減価償却累計額	△ 16,375,113	流動負債	3,856,294
工作物	2,279,878	1年内償還予定地方債	2,974,430
工作物減価償却累計額	△ 1,509,639	未払金	387,647
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,275
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287,796
航空機	-	預り金	52,119
航空機減価償却累計額	-	その他	150,027
その他	1,498,007	負債合計	37,093,800
その他減価償却累計額	△ 1,266,097	【純資産の部】	
建設仮勘定	229,795	固定資産等形成分	93,248,171
インフラ資産	50,509,999	余剰分(不足分)	△ 32,096,984
土地	4,177,571	他団体出資等分	-
建物	898,536		
建物減価償却累計額	△ 342,704		
工作物	97,326,470		
工作物減価償却累計額	△ 52,084,203		
その他	339,979		
その他減価償却累計額	△ 255,152		
建設仮勘定	449,503		
物品	9,846,062		
物品減価償却累計額	△ 7,036,405		
無形固定資産	9,793		
ソフトウェア	4,694		
その他	5,098		
投資その他の資産	4,953,335		
投資及び出資金	359,556		
有価証券	177,467		
出資金	182,089		
その他	-		
長期延滞債権	427,611		
長期貸付金	-		
基金	4,144,704		
減債基金	3,017		
その他	4,141,688		
その他	37,217		
徴収不能引当金	△ 15,752		
流動資産	8,299,612		
現金預金	4,337,723		
未収金	647,922		
短期貸付金	-		
基金	3,302,796		
財政調整基金	2,522,215		
減債基金	780,581		
棚卸資産	17,002		
その他	1,085		
徴収不能引当金	△ 6,917		
繰延資産	-		
資産合計	98,244,987	純資産合計	61,151,187
		負債及び純資産合計	98,244,987

(2)行政コスト計算書(自 平成 29 年4月1日 至 平成 30 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,672,033
業務費用	16,778,030
人件費	4,724,924
職員給与費	3,492,061
賞与等引当金繰入額	265,479
退職手当引当金繰入額	427,781
その他	539,603
物件費等	11,225,635
物件費	7,461,367
維持補修費	369,463
減価償却費	3,391,010
その他	3,796
その他の業務費用	827,471
支払利息	377,510
徴収不能引当金繰入額	20,110
その他	429,852
移転費用	19,894,003
補助金等	17,299,138
社会保障給付	2,305,450
その他	289,416
経常収益	4,929,060
使用料及び手数料	4,449,243
その他	479,817
純経常行政コスト	31,742,973
臨時損失	51,830
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51,537
損失補償等引当金繰入額	-
その他	293
臨時利益	13,101
資産売却益	12,786
その他	315
純行政コスト	31,781,702

(3)純資産変動計算書(自 平成 29 年4月1日 至 平成 30 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,606,282	93,781,342	△ 33,175,060	-
純行政コスト(△)	△ 31,781,702		△ 31,781,702	-
財源	31,735,546		31,735,546	-
税収等	22,407,836		22,407,836	-
国県等補助金	9,327,710		9,327,710	-
本年度差額	△ 46,156		△ 46,156	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 834,535	834,535	
有形固定資産等の増加		2,315,930	△ 2,315,930	
有形固定資産等の減少		△ 3,462,061	3,462,061	
貸付金・基金等の増加		1,954,073	△ 1,954,073	
貸付金・基金等の減少		△ 1,642,479	1,642,479	
資産評価差額	△ 10,356	△ 10,356		
無償所管換等	254,366	254,366		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	204,806	53,893	150,912	-
その他	142,246	3,461	138,785	
本年度純資産変動額	544,905	△ 533,171	1,078,077	-
本年度末純資産残高	61,151,187	93,248,171	△ 32,096,984	-

## (4)資金収支計算書(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	33,044,506
業務費用支出	12,988,453
人件費支出	4,312,105
物件費等支出	7,889,941
支払利息支出	377,510
その他の支出	408,897
移転費用支出	20,056,052
補助金等支出	17,299,138
社会保障給付支出	2,305,450
その他の支出	451,465
業務収入	35,520,545
税収等収入	22,327,313
国県等補助金収入	8,301,079
使用料及び手数料収入	4,422,702
その他の収入	469,451
臨時支出	293
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	293
臨時収入	36
<b>業務活動収支</b>	<b>2,475,783</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,248,377
公共施設等整備費支出	2,288,749
基金積立金支出	1,817,329
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	142,300
その他の支出	-
投資活動収入	2,888,120
国県等補助金収入	1,033,844
基金取崩収入	1,537,670
貸付金元金回収収入	147,080
資産売却収入	30,757
その他の収入	138,769
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,360,257</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,984,667
地方債等償還支出	2,781,179
その他の支出	203,487
財務活動収入	2,073,909
地方債等発行収入	2,073,909
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 910,758</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>204,768</b>
前年度末資金残高	3,898,808
比例連結割合変更に伴う差額	194,790
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,298,365</b>
前年度末歳計外現金残高	29,275
本年度歳計外現金増減額	10,083
本年度末歳計外現金残高	39,358
本年度末現金預金残高	4,337,723

## 第5章 注記

### 【一般会計等財務書類に係る注記】

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

##### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- 出資金  
市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

##### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物：15 年～50 年、工作物：10 年～60 年、物品：2 年～15 年
- 無形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ○投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ○徴収不能引当金

- ・未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ○退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ○損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ○賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ○ファイナンス・リース取引

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

- ・上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ○オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東根市資金管理並びに運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ○物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

### ○資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計・市営墓地特別会計

- ・地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 : - % 連結実質赤字比率 : - %

実質公債費比率 : 8.3% 将来負担比率 : 11.6%

- ・利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 : 6,888,624 千円
- ・繰越事業に係る将来の支出予定額 : 105,470 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ○売却可能資産の範囲及び内訳

範囲 : すべての普通財産

内訳 :	事業用資産	893,705,441 円
	土地	865,966,690 円
	建物	27,738,751 円

・平成 30 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

- 減債基金に係る積立不足額の有無 : 積立不足はありません。

- 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 : 18,217,866 千円

○地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	11,490,923 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,789,994 千円
将来負担額	29,539,595 千円
充当可能基金額	7,089,556 千円
特定財源見込額	3,104,352 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,217,866 千円

○地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
781,549,023 円

○P F I 事業に係る資産 : 建物のうち 5,901,052,102 円は P F I 事業に係る資産

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

○固定資産等形成分の内容

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上

○余剰分（不足分）の内容

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上

### (4) 資金収支計算書に係る事項

○基礎的財政収支 : 607,627 千円

○既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	21,855,739,894 円	21,295,625,284 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	4,404,681 円	2,895,645 円
繰越金に伴う差額	566,634,060 円	0 円
資金収支計算書	21,293,510,515 円	21,298,520,929 円

※地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているの対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（市営墓地特別会計）の分だけ相違します。

○資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

#### 資金収支計算書

業務活動収支	904,742,254 円
投資活動収支の国県等補助金収入	837,845,000 円
未収債権、未払債務等の増加	147,504,877 円
減価償却費	△2,103,135,242 円
賞与等引当金繰入額	△174,928,400 円
退職手当引当金繰入額	△57,352,119 円
徴収不能引当金繰入額	△5,924,465 円
資産除売却損	△51,537,471 円
資産除売却益	12,785,879 円
純資産変動計算書の本年度差額	△489,999,687 円

○一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 円

○重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額 - 円

## 【全体会計財務書類に係る注記】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- 出資金  
市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物：15 年～50 年、工作物：10 年～60 年、物品：2 年～15 年
- 無形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

○所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

**(5) 引当金の計上基準及び算定方法**

○徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

○退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

○損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

**(6) リース取引の処理方法**

○ファイナンス・リース取引

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引  
通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

- ・上記以外のファイナンス・リース取引

通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

○オペレーティング・リース取引

通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、東根市資金管理並びに運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び工業用水道事業会計については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 全体会計連結対象会計

全体会計の対象となる、国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・水道事業会計・工業用水道事業会計のうち、連結対象となる会計及び連結方法は下記のとおりです。

会計名	区 分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

範囲：すべての普通財産

内訳：	事業用資産	893,705,441 円
	土 地	865,966,690 円
	建 物	27,738,751 円

・平成 30 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

※ 連結会計に係る注記については、連結対象団体のうち、統一的な基準に基づく財務書類の作成が完了していない団体があることから、全団体の完成を待って整理することとします。

## 第6章 附属明細書

### 【一般会計等財務書類に係る附属明細書】

#### 1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目について作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,947,349,967	870,399,191	220,440,479	44,597,308,679	15,126,582,130	981,843,471	29,470,726,549
土地	10,352,266,538	165,776,245	17,646,778	10,500,396,005	-	-	10,500,396,005
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,203,535,673	492,919,026	182,565,301	32,513,889,398	14,307,466,592	828,846,933	18,206,422,806
工作物	801,421,156	24,919,000	-	826,340,156	380,675,138	46,721,658	445,665,018
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	531,374,400	-	-	531,374,400	438,440,400	106,274,880	92,934,000
建設仮勘定	58,752,200	186,784,920	20,228,400	225,308,720	-	-	225,308,720
インフラ資産	59,214,364,198	566,495,782	15,116,421	59,765,743,559	35,468,666,467	985,001,989	24,297,077,092
土地	3,800,648,022	103,427,866	4,218,501	3,899,857,387	-	-	3,899,857,387
建物	-	122,198,364	-	122,198,364	4,615,362	1,475,442	117,583,002
工作物	55,008,176,263	340,869,552	5,607,000	55,343,438,815	35,209,473,583	973,822,125	20,133,965,232
その他	337,814,193	-	-	337,814,193	254,577,522	9,704,422	83,236,671
建設仮勘定	67,725,720	-	5,290,920	62,434,800	-	-	62,434,800
物品	1,308,050,534	85,149,609	1,858,500	1,391,341,643	874,716,992	132,627,522	516,624,651
合計	104,469,764,699	1,522,044,582	237,415,400	105,754,393,881	51,469,965,589	2,099,472,982	54,284,428,292

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産								
土地	1,434,018,373	19,922,470,219	32,340,144,672	18,798,382	1,383,683,219	814,909,122	2,662,832,562	29,470,726,549
立木竹	893,979,548	6,095,295,750	857,456,346	18,798,380	550,642,304	303,127,592	1,781,096,085	10,500,396,005
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	536,132,885	13,377,803,681	2,329,973,360	2	799,797,165	373,913,236	788,802,477	18,206,422,806
船舶	3,908,940	224,062,068	46,584,966	—	33,243,750	137,868,294	—	445,665,018
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	225,308,720	—	—	—	—	92,934,000	92,934,000
インフラ資産	20,771,285,235	83,236,671	—	—	1,644,325,865	1,456,111,245	342,118,076	24,297,077,092
土地	3,727,191,718	—	—	—	6,614,216	71,486,515	94,564,938	3,899,857,387
建物	115,228,062	—	—	—	2,354,940	—	—	117,583,002
工作物	16,868,430,655	—	—	—	1,635,356,709	1,384,624,730	247,553,138	20,133,965,232
その他	—	83,236,671	—	—	—	—	—	83,236,671
建設仮勘定	62,434,800	—	—	—	—	—	—	62,434,800
物品	9,245,435	141,260,305	17,005,162	792,326	8	207,849,555	140,471,860	516,624,651
合計	22,214,549,043	20,146,967,195	3,251,019,834	19,590,708	3,028,009,092	2,478,869,922	3,145,422,498	54,284,428,292

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	520	1,421	738,920	500	260,000	478,920	260,000
合計			738,920		260,000	478,920	

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	54,800,000	105,155,293	-	105,155,293	54,800,000	100.0%	105,155,293	-	54,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,547,451	-	243,547,451	5,000,000	100.0%	243,547,451	-	5,000,000
(公財)東根市体育協会	13,700,000	58,602,349	7,204,763	51,397,586	40,000,000	34.3%	17,603,673	-	13,700,000
合計	73,500,000	407,305,093	7,204,763	400,100,330	99,800,000		366,306,417	-	73,500,000

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 請求記載額
㈱山形県食肉公社	11,259,292	4,243,541,000	1,479,734,000	2,763,807,000	1,682,880,000	0.7%	18,491,223		11,259,292	11,259,292
山形空港ビル(株)	4,800,000	1,675,612,000	108,164,000	1,567,448,000	480,000,000	1.0%	15,674,480		4,800,000	4,800,000
山形放送(株)	785,000	10,306,850,126	1,416,618,441	8,890,231,685	398,000,000	0.2%	17,534,753		785,000	785,000
㈱河北スポーズセンター	500,000	184,786,489	125,742,950	59,043,539	50,000,000	1.0%	590,435		500,000	500,000
㈱テレビユー山形	5,000,000	7,526,155,000	879,423,000	6,646,732,000	2,000,000,000	0.3%	16,616,830		5,000,000	5,000,000
㈱さんぽテレビジョン	5,000,000	3,093,542,000	746,118,000	2,347,424,000	1,000,000,000	0.5%	11,737,120		5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	123,739,392	9,922,917	113,816,475	83,592,708	28.0%	31,882,558		23,416,200	23,416,200
山形県農業信用基金協会	7,120,000	124,979,452,374	117,117,511,508	7,861,940,866	4,102,440,000	0.2%	13,644,811		7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	4,910,648,093	1,247,679,506	3,662,968,587	3,662,968,587	0.0%	300,000		300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,724,496,937	1,811,604,463	912,892,474	666,600,000	0.0%	273,895		200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,752,611,371	515,524,511	7,237,086,860	26,000,000	1.9%	139,174,747		500,000	500,000
(公財)山形県畜産改良センター	1,070,000	682,607,428	292,421,318	390,186,110	372,249,023	0.3%	1,121,559		1,070,000	1,070,000
(一財)山形県系船検査センター	80,000	258,776,344	135,950,121	122,826,223	50,660,000	0.2%	193,962		80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.0%	69,265,173		4,300,000	4,300,000
(公社)山形県畜産協会	600,000	2,151,051,255	379,082,310	1,771,968,945	1,634,495,836	0.0%	650,464		600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	345,391,604,667	314,158,030,490	31,233,574,177	31,233,574,177	0.1%	33,940,000		33,940,000	33,940,000
(公財)山形県企業振興公社	1,450,000	3,804,032,873	2,377,383,088	1,426,649,785	175,230,000	0.8%	11,805,297		1,450,000	1,450,000
(公財)山形県観光物産協会	222,000	6,419,051,961	5,538,464,409	880,587,552	775,491,697	0.0%	252,086		222,000	222,000
(一財)山形県消防協会	1,490,800	109,309,910	147,301	109,162,609	67,856,838	2.2%	2,398,279		1,490,800	1,490,800
(公財)山形県体育協会	10,057,000	459,790,788	7,217,873	452,572,915	445,825,021	2.3%	10,209,220		10,057,000	10,057,000
(公財)山形県水産振興協会	2,500,000	304,294,190	104,203,813	200,090,377	151,477,345	1.7%	3,302,315		2,500,000	2,500,000
(公財)山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,398,667,759	1,739,122	1,396,928,637	138,843,303	5.3%	73,496,982		7,305,000	7,305,000
(公財)山形県産技術振興機構	24,300,000	1,957,307,327	105,217,473	1,852,089,854	1,868,206,334	1.4%	26,690,555		24,300,000	24,300,000
(一財)地域活性化センター	350,000	4,344,606,222	147,539,486	4,197,066,736	3,052,920,000	0.0%	481,170		350,000	350,000
(公財)山形県みどり推進機構	23,511,800	2,925,696,181	36,831,317	2,888,864,864	2,544,536,026	0.9%	26,693,437		23,511,800	23,511,800
(公財)やまがた産業支援センター	12,804,000	5,261,015,038	2,812,081,613	2,448,933,425	2,009,377,905	0.6%	15,604,901		12,804,000	12,804,000
(公財)山形県建設技術センター	3,824,000	2,623,867,279	752,479,103	1,871,388,176	62,940,000	6.1%	113,696,576		3,824,000	3,824,000
(一財)日本立地センター	1,870,000	4,020,438,910	208,108,195	3,812,330,715	911,018,812	0.2%	7,825,369		1,870,000	1,870,000
(一財)山形コンベンションビューロー	1,230,000	621,666,372	44,915,002	576,751,370	515,930,000	0.2%	1,375,006		1,230,000	1,230,000
(公財)山形県製粉推進機構	1,620,000	229,931,626	256,541	229,675,085	1,375,594	-	-		1,620,000	1,620,000
(公財)山形県国際交流協会	3,622,000	378,144,496	3,826,939	374,317,557	371,384,156	1.0%	3,650,609		3,622,000	3,622,000
(公財)山形県観光振興推進センター	4,691,000	850,251,797	1,300,126	848,951,671	774,409,329	0.6%	5,142,542		4,691,000	4,691,000
(公財)山形県勤労者育成教育事業協会	9,715,000	1,323,176,982	441,703	1,322,735,279	1,322,585,308	0.7%	9,716,102		9,715,000	9,715,000
合計	209,433,092	25,308,865,726,187	24,940,968,680,639	367,897,045,147	79,052,867,999		683,434,456		209,433,092	209,433,092

④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,521,454,213	-	-	-	2,521,454,213	2,521,454,213
減債基金	780,580,854	-	-	-	780,580,854	780,580,854
アイジ-基金	32,214,865	-	-	-	32,214,865	32,214,865
東根市立小中学校建設基金	1,219,335,310	-	-	-	1,219,335,310	1,219,335,310
東根市地域振興基金	27,794,777	-	-	-	27,794,777	27,794,777
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市ふるさとづくり基金	1,822,045,960	-	-	-	1,822,045,960	1,679,985,215
東根市公共文化施設整備基金	217,756,650	-	-	-	217,756,650	217,756,650
東根市土地開発基金	182,038,486	-	-	-	182,038,486	182,038,486
合計	6,814,160,892	-	-	-	6,814,160,892	6,672,100,147

⑤ 貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	49,205,459	1,230,136
固定資産税	180,266,156	4,506,653
軽自動車税	2,420,100	60,502
都市計画税	28,722,573	718,064
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,083,990	39,595
使用料及び手数料	1,137,165	21,605
その他営業収益	9,530,047	181,069
小計	273,365,490	6,757,624
合計	273,365,490	6,757,624

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	14,789,207	369,729
固定資産税	23,293,408	582,335
軽自動車税	679,301	16,982
都市計画税	4,093,950	102,348
その他の未収金		
分担金及び負担金	558,400	10,609
使用料及び手数料		
その他営業収益	583,025	11,077
小計	43,997,291	1,093,080
合計	43,997,291	1,093,080

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	2,369,505,306	282,565,856	324,293,474	45,700,000	234,745,008	1,764,765,824	-	-	-	-
公営住宅建設	60,445,724	6,141,272	32,445,724	-	-	28,000,000	-	-	-	-
災害復旧	75,351,886	14,588,032	75,351,886	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,156,363,010	304,241,879	1,725,610,403	198,100,000	147,310,555	87,342,052	-	-	-	-
一般単独事業	5,149,627,755	594,076,949	56,151,984	1,186,486,279	570,526,141	3,154,261,979	-	-	-	182,201,372
その他	749,911,753	101,629,309	53,526,289	696,385,464	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	8,188,355,100	521,249,739	7,336,534,761	-	264,169,070	587,651,269	-	-	-	-
減税補てん債	199,194,126	50,183,148	199,194,126	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	72,738,227	39,202,316	-	-	-	-	-	-	-	72,738,227
合計	19,023,492,887	1,913,878,500	9,803,108,647	2,126,671,743	1,216,751,774	5,622,021,124	-	-	-	254,939,999

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	
19,023,492,887	16,928,641,220	1,727,276,479	91,961,777	105,200,062	83,216,258	38,873,483	48,323,608								

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	1年以内	1年超 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内	
19,023,492,887	1,913,878,500	1,740,487,689	1,781,399,028	1,738,330,286	1,630,802,475	5,852,031,632	3,197,876,508	1,168,684,769	-								

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,926,239	7,850,704	1,926,239	-	7,850,704
賞与等引当金	142,005,502	174,928,400	142,005,502	-	174,928,400
退職手当引当金	2,137,190,254	57,352,119	-	-	2,194,542,373
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,281,121,995	240,131,223	143,931,741	-	2,377,321,477

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備加速化事業補助金	補助対象事業者	498,379,000	保育所整備への補助	
	企業奨励補助金	補助対象事業者	193,659,400	設備投資への補助	
	住まい応援事業費補助金	補助対象者	74,139,000	住宅建設への補助	
	産地パワーアップ事業費補助金	補助対象事業者	65,841,000	農業施設整備等への補助	
	農村地域防災減災事業費負担金	山形県	71,654,369	農業施設整備等への負担金	
	特定農業用管水路等特別対策事業負担金	山形県	32,418,200	農業施設整備等への負担金	
	定住促進事業助成金	助成対象事業者	26,940,000	住宅購入等への助成	
	公衆街路灯LED化改修事業費補助金	防犯協会	19,000,602	街路灯整備への補助	
	社会福祉法人東根福祉会施設整備補助金	東根福祉会	17,542,450	施設整備等への補助	
	園芸産地活性化支援事業費補助金	補助対象事業者	3,319,000	農業施設整備等への補助	
	その他		523,234,890		
	計		1,526,127,911		
	その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	488,453,192	後期高齢者医療制度における医療費への負担金
		子どものための教育・保育給付費負担金	給付対象事業者	131,122,662	保育給付等にかかる負担金
		多面的機能支払交付金事業費負担金	交付対象団体	100,194,620	農地維持活動等への負担金
届出保育施設等すこやか保育事業費補助金		補助対象事業者	51,723,000	認可外保育事業への補助	
幼稚園就園奨励費補助金		補助対象事業者	49,842,300	経済的負担軽減のための補助	
さくらんぼマラソン大会実行委員会負担金		さくらんぼマラソン大会実行委員会	26,000,000	さくらんぼマラソン大会への負担金	
経済対策臨時福祉給付金		給付対象者	15,780,000	経済的負担軽減のための福祉給付	
ひがしねウインターフェスティバル実行委員会負担金		ひがしねウインターフェスティバル実行委員会	13,538,280	ひがしねウインターフェスティバルへの負担金	
その他			1,226,096,954		
計			2,082,751,008		
合計			3,608,878,919		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,381,894,150	
		地方交付税	3,654,997,000	
		地方譲与税	171,101,000	
		地方消費税交付金	870,701,000	
		分担金・負担金	208,039,123	
		その他	1,606,037,347	
		小計	13,892,769,620	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	391,106,000
			都道府県等支出金	446,739,000
		計	837,845,000	
経常的補助金	国庫支出金	1,629,655,720		
	都道府県等支出金	1,217,664,603		
	計	2,847,320,323		
	小計	3,685,165,323		
	合計	17,577,934,943		

## (2) 財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,067,934,630	2,847,320,323	1,149,800,000	11,678,715,046	2,392,099,261
有形固定資産等の増加	1,329,348,152	837,845,000	435,500,000	56,003,152	-
貸付金・基金等の増加	1,645,512,758	-	-	1,610,370,014	35,142,744
その他	-	-	-	-	-
合計	21,042,795,540	3,685,165,323	1,585,300,000	13,345,088,212	2,427,242,005

## 4 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	561,623,646
合計	561,623,646

【全体会計財務書類に係る附属明細書】

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額 100 分の5を超える科目について作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,947,349,967	870,399,191	220,440,479	44,597,308,679	15,126,582,130	981,843,471	29,470,726,549
土地	10,352,266,538	165,776,245	17,646,778	10,500,396,005	-	-	10,500,396,005
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,203,535,673	492,919,026	182,565,301	32,513,889,398	14,307,466,592	828,846,933	18,206,422,806
工作物	801,421,156	24,919,000	-	826,340,156	380,675,138	46,721,658	445,665,018
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	531,374,400	-	-	531,374,400	438,440,400	106,274,880	92,934,000
建設仮勘定	58,752,200	186,784,920	20,228,400	225,308,720	-	-	225,308,720
インフラ資産	101,782,516,460	1,336,980,960	15,116,421	103,104,380,999	52,651,162,963	1,830,396,995	50,453,218,036
土地	4,030,848,740	103,427,866	4,218,501	4,130,058,105	-	-	4,130,058,105
建物	772,833,129	124,048,364	-	896,881,493	341,060,098	18,460,036	555,821,395
工作物	96,246,839,878	1,046,726,952	5,607,000	97,287,959,830	52,054,950,426	1,802,232,537	45,233,009,404
その他	339,978,993	-	-	339,978,993	255,152,439	9,704,422	84,826,554
建設仮勘定	392,015,720	62,777,778	5,290,920	449,502,578	-	-	449,502,578
物品	4,592,233,887	115,529,179	1,858,500	4,705,904,566	2,666,257,156	287,952,086	2,039,647,410
合計	150,322,100,314	2,322,909,330	237,415,400	152,407,594,244	70,444,002,249	3,100,192,552	81,963,591,995

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,434,018,373	19,922,470,219	3,234,014,672	18,798,382	1,383,683,219	652,318,276	2,825,423,408	29,470,726,549
土地	893,979,548	6,095,295,750	857,456,346	18,798,380	550,642,304	140,536,746	1,943,686,931	10,500,396,005
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	536,132,885	13,377,803,681	2,329,973,360	2	799,797,165	373,913,236	788,802,477	18,206,422,806
工作物	3,905,940	224,062,068	46,584,966	-	33,243,750	137,868,294	-	445,665,018
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	225,308,720	-	-	-	-	92,934,000	92,934,000
インフラ資産	46,927,426,179	83,236,671	-	-	1,644,325,865	1,389,964,426	408,264,895	50,453,218,036
土地	3,957,392,436	-	-	-	6,614,216	5,339,696	160,711,757	4,130,058,105
建物	553,466,455	-	-	-	2,354,940	-	-	555,821,395
工作物	41,965,474,827	-	-	-	1,635,356,709	1,384,624,730	247,553,138	45,233,009,404
その他	1,589,883	83,236,671	-	-	-	-	-	84,826,554
建設仮勘定	449,502,578	-	-	-	-	-	-	449,502,578
物品	1,532,268,194	141,260,305	17,005,162	792,326	8	207,849,555	140,471,860	2,039,647,410
合計	49,893,712,746	20,146,967,195	3,251,019,834	19,590,708	3,028,009,092	2,250,132,257	3,374,160,163	81,963,591,995

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など	時価単価	貸借対照表計上額	取得単価	取得原価	評価差額	(参考)財産に関する調書記載額
	(A)	(B)	(A) X (B) (C)	(D)	(A) X (D) (E)	(C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
東北電力(株)	520	1,421	738,920	500	260,000	478,920	260,000
20年国債			149,383,500				
合計			150,122,420		260,000	478,920	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合(%)	実質価額	投資損失引当金 計上額	(参考)財産に関する 調書記載額
	(A)	(B)	(C)	(B) - (C) (D)	(E)	(A) / (E) (F)	(D) X (F) (G)	(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	54,800,000	105,155,293	-	105,155,293	54,800,000	100.0%	105,155,293	-	54,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,547,451	-	243,547,451	5,000,000	100.0%	243,547,451	-	5,000,000
(公財)東根市体育協会	13,700,000	58,602,349	7,204,763	51,397,586	40,000,000	34.3%	17,603,673	-	13,700,000
合計	73,500,000	407,305,093	7,204,763	400,100,330	99,800,000		366,306,417	-	73,500,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) x (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 評価記載額
㈱山形県食肉公社	11,259,292	4,243,541,000	1,479,734,000	2,763,807,000	1,682,880,000	0.7%	18,491,223		11,259,292	11,259,292
山形空港ビル㈱	4,800,000	1,675,612,000	108,164,000	1,567,448,000	480,000,000	1.0%	15,674,480		4,800,000	4,800,000
山形放送㈱	785,000	10,306,850,126	1,416,618,441	8,890,231,685	398,000,000	0.2%	17,534,753		785,000	785,000
㈱河北スポーツセンター	500,000	184,786,489	125,742,950	59,043,539	50,000,000	1.0%	590,435		500,000	500,000
㈱テレビユー山形	5,000,000	7,526,155,000	879,423,000	6,646,732,000	2,000,000,000	0.3%	16,616,830		5,000,000	5,000,000
㈱さんぽテレビジョン	5,000,000	3,093,542,000	746,118,000	2,347,424,000	1,000,000,000	0.5%	11,737,120		5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	123,739,392	9,922,917	113,816,475	83,592,708	28.0%	31,882,588		23,416,200	23,416,200
山形県産業信用基金協会	7,120,000	124,979,452,374	117,117,511,508	7,861,940,866	4,102,440,000	0.2%	13,644,811		7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	4,910,648,093	1,247,679,506	3,662,968,587	3,662,968,587	0.0%	300,000		300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,724,496,937	1,811,604,463	912,892,474	666,600,000	0.0%	273,895		200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,752,611,371	515,524,511	7,237,086,860	26,000,000	1.9%	139,174,747		500,000	500,000
(公社)山形県畜産協会	1,070,000	682,607,428	292,421,318	390,186,110	372,249,023	0.3%	1,121,559		1,070,000	1,070,000
(公社)山形県畜産協会	80,000	258,776,344	135,950,121	122,826,223	50,660,000	0.2%	193,982		80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.0%	69,285,173		4,300,000	4,300,000
(公社)山形県畜産協会	600,000	2,151,051,255	379,082,310	1,771,968,945	1,634,495,836	0.0%	650,464		600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	345,391,604,667	314,158,030,490	31,233,574,177	31,233,574,177	0.1%	33,940,000		33,940,000	33,940,000
(公財)山形県企業振興公社	1,450,000	3,804,032,873	2,377,383,088	1,426,649,785	1,752,300,000	0.8%	11,805,297		1,450,000	1,450,000
(公財)山形県観光物産協会	222,000	6,419,051,961	5,538,464,409	880,587,552	775,491,697	0.0%	252,086		222,000	222,000
(一財)山形県消防協会	1,490,800	109,309,910	147,301	109,162,609	67,856,838	2.2%	2,388,279		1,490,800	1,490,800
(公財)山形県体育協会	10,057,000	459,790,788	7,217,873	452,572,915	445,825,021	2.3%	10,209,220		10,057,000	10,057,000
(公財)山形県水産振興協会	2,500,000	304,294,190	104,203,813	200,090,377	151,477,945	1.7%	3,302,315		2,500,000	2,500,000
(公財)山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,398,667,759	1,739,122	1,396,928,637	138,843,303	5.3%	73,496,982		7,305,000	7,305,000
(公財)山形県農業技術振興機構	24,300,000	1,957,307,327	105,217,473	1,852,089,854	1,686,206,334	1.4%	26,690,555		24,300,000	24,300,000
(一財)地域活性化センター	350,000	4,344,606,222	147,539,486	4,197,066,736	3,052,920,000	0.0%	481,170		350,000	350,000
(公財)山形県みどり推進機構	23,511,800	2,925,696,181	36,831,317	2,888,864,864	2,544,536,026	0.9%	26,693,437		23,511,800	23,511,800
(公財)やまがた産業支援センター	12,804,000	5,261,015,038	2,812,081,613	2,448,933,425	2,009,377,905	0.6%	15,604,901		12,804,000	12,804,000
(公財)山形県建設技術センター	3,824,000	2,623,867,279	752,479,103	1,871,388,176	62,940,000	6.1%	113,688,576		3,824,000	3,824,000
(一財)日本地地センター	1,870,000	4,020,438,910	208,108,195	3,812,330,715	911,018,812	0.2%	7,825,369		1,870,000	1,870,000
(一財)山形コンベンションビューロー	1,230,000	621,668,372	44,915,002	576,753,370	515,930,000	0.2%	1,375,006		1,230,000	1,230,000
(公財)山形県競馬維持推進機構	1,620,000	229,931,626	256,541	229,675,085	1,375,594	-	-		1,620,000	1,620,000
(公財)山形県国際交流協会	3,622,000	378,144,496	3,826,939	374,317,557	371,384,156	1.0%	3,650,609		3,622,000	3,622,000
(公財)山形県青少年教育振興基金協会	4,691,000	850,251,797	1,300,126	848,951,671	774,409,329	0.6%	5,142,542		4,691,000	4,691,000
(公財)山形県動物愛護推進基金協会	9,715,000	1,323,176,882	441,703	1,322,735,279	1,322,585,308	0.7%	9,716,102		9,715,000	9,715,000
合計	209,433,092	25,308,865,726,187	24,940,966,680,639	367,899,045,182,988	79,052,867,999	-	683,434,456		209,433,092	209,433,092

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,521,454,213	-	-	-	2,521,454,213	2,521,454,213
減債基金	780,580,854	-	-	-	780,580,854	780,580,854
東根市国民健康保険給付基金	115,480,014	-	-	-	115,480,014	115,480,014
アイジ-基金	32,214,865	-	-	-	32,214,865	32,214,865
東根市立小中学校建設基金	1,219,335,310	-	-	-	1,219,335,310	1,219,335,310
東根市地域振興基金	27,794,777	-	-	-	27,794,777	27,794,777
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市介護給付基金	159,913,488	-	-	-	159,913,488	159,913,488
東根市ふるさとづくり基金	1,822,045,960	-	-	-	1,822,045,960	1,679,985,215
東根市公共文化施設整備基金	217,756,650	-	-	-	217,756,650	217,756,650
東根市土地開発基金	182,038,486	-	-	-	182,038,486	182,038,486
合計	7,089,554,394	-	-	-	7,089,554,394	6,947,493,649

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	49,205,459	1,230,136
固定資産税	180,266,156	4,506,653
軽自動車税	2,420,100	60,502
都市計画税	28,722,573	718,064
国民健康保険税	141,560,657	7,785,834
介護保険料	2,697,488	299,421
後期高齢者医療保険料	1,134,103	87,325
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,239,700	389,878
使用料及び手数料	5,032,180	453,951
その他営業収益	10,764,700	220,727
小計	427,043,116	15,752,491
合計	427,043,116	15,752,491

(単位:円)

## ⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	14,789,207	369,729
固定資産税	23,293,408	582,335
軽自動車税	679,301	16,982
都市計画税	4,093,950	102,348
国民健康保険税	31,647,428	1,740,606
介護保険料	1,430,460	158,781
後期高齢者医療保険料	1,731,940	133,359
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,044,180	175,530
使用料及び手数料	4,822,614	535,310
その他営業収益	612,525	14,351
給水収益	149,431,356	1,845,000
小計	234,576,369	5,674,331
合計	234,576,369	5,674,331

(単位:円)

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,870,050,618	363,676,558	1,201,614,758	688,924,028	234,746,008	1,764,765,824	-	-	-
公営住宅建設	60,445,724	6,141,272	32,445,724	-	-	28,000,000	-	-	-
災害復旧	75,351,886	14,588,032	75,351,886	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,158,363,010	304,241,879	1,725,610,403	198,100,000	147,310,555	87,342,052	-	-	-
一般単独事業	5,149,627,756	594,076,949	56,151,984	1,186,486,279	570,526,141	3,154,261,979	-	-	182,201,373
その他	9,933,054,383	777,355,971	4,030,808,315	5,520,239,185	192,514,418	189,492,465	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	8,188,355,100	521,249,739	7,336,534,761	-	264,169,070	587,651,269	-	-	-
減税補てん債	199,194,126	50,183,148	199,194,126	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	72,738,227	39,202,316	-	-	-	-	-	-	72,738,227
合計	29,707,180,830	2,670,715,864	14,857,711,957	7,573,749,492	1,409,266,192	5,811,513,589	-	-	254,939,800

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	20,704,501,715	20,704,501,715	4,780,186,221	4,780,186,221	2,638,244,384	2,638,244,384	367,310,940	367,310,940	323,323,838	323,323,838	200,653,943	200,653,943	692,959,789	692,959,789	
29,707,180,830	20,704,501,715	20,704,501,715	4,780,186,221	4,780,186,221	2,638,244,384	2,638,244,384	367,310,940	367,310,940	323,323,838	323,323,838	200,653,943	200,653,943	692,959,789	692,959,789	

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	2,670,715,864	2,670,715,864	2,437,460,670	2,437,460,670	2,426,082,755	2,426,082,755	2,400,576,030	2,400,576,030	2,285,288,253	2,285,288,253	8,616,899,543	8,616,899,543	5,207,480,922	5,207,480,922	2,497,720,120	2,497,720,120	
29,707,180,830	2,670,715,864	2,670,715,864	2,437,460,670	2,437,460,670	2,426,082,755	2,426,082,755	2,400,576,030	2,400,576,030	2,285,288,253	2,285,288,253	8,616,899,543	8,616,899,543	5,207,480,922	5,207,480,922	2,497,720,120	2,497,720,120	1,164,956,673

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)	
特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,879,480	19,331,046	9,427,710	1,355,994	21,426,822
賞与等引当金	157,403,302	193,325,950	157,403,302	-	193,325,950
退職手当引当金	2,227,000,858	60,635,879	-	11,564,887	2,276,071,850
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,397,283,640	273,292,875	166,831,012	12,920,881	2,490,824,622

(単位:円)

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	保育所等整備加速化事業補助金	補助対象事業者	498,379,000	保育所整備への補助
	企業奨励補助金	補助対象事業者	193,659,400	設備投資への補助
	住まい応援事業費補助金	補助対象者	74,139,000	住宅建設への補助
	産地パワーアップ事業費補助金	補助対象事業者	65,841,000	農業施設整備等への補助
	農村地域防災減災事業負担金	山形県	71,654,369	農業施設整備等への負担金
	最上川流域下水道(村山処理区)建設事業負担金	山形県	44,626,156	汚水処理施設整備に係る負担金
	特定農業用管水路等特別対策事業負担金	山形県	32,418,200	農業施設整備等への負担金
	定住促進事業助成金	助成対象事業者	26,940,000	住宅購入等への助成
	公衆街路灯LED化改修事業費補助金	防犯協会	19,000,602	街路灯整備への補助
	社会福祉法人東根福祉会施設整備補助金	東根福祉会	17,542,450	施設整備等への補助
	園芸産地活性化支援事業費補助金	補助対象事業者	3,319,000	農業施設整備等への補助
	その他		523,234,890	
	計		1,570,754,067	
	その他の補助金等	一般被保険者療養給付費等負担金	国連合会	2,578,548,298
施設介護サービス給付費負担金		国保連合会	1,451,373,509	介護保険サービス費への負担金
居宅介護サービス給付費負担金		国保連合会	1,106,706,457	介護保険サービス費への負担金
保険財政共同安定化事業負担金		国保連合会	1,033,086,940	国民健康保険共同安定化事業への負担金
地域密着型介護サービス給付費負担金		国保連合会	541,519,788	地域密着型介護サービス費への負担金
後期高齢者支援金		支払基金	528,251,780	後期高齢者医療制度への支援金
後期高齢者医療療養給付費負担金		山形県後期高齢者医療広域連合	468,453,192	後期高齢者医療制度における医療費への負担金
子どものための教育・保育給付費負担金		給付対象事業者	131,122,662	保育給付等にかかる負担金
その他			3,648,734,327	
計			11,487,796,953	
合計			13,058,551,020	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計		区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	地方税	7,381,894,150	
		地方交付税	3,654,997,000	
		地方譲与税	171,101,000	
		地方消費税交付金	870,701,000	
		分担金・負担金	208,039,123	
	その他	1,606,037,347		
	小計	13,892,769,620		
	国県等補助金	資本的補助金	391,106,000	
		都道府県等支出金	446,739,000	
		計	837,845,000	
経常的補助金		1,629,655,720		
都道府県等支出金		1,217,664,603		
小計	2,847,320,323			
合計		3,685,165,323		
特別会計	税金等	社会保険料	17,577,934,943	
		養老給付費等交付金	1,066,361,480	
		前期高齢者交付金	90,902,000	
		共同事業交付金	1,102,701,233	
		分担金・負担金	1,250,866,248	
		介護保険料	65,698,930	
		支払基金交付金	753,909,610	
		後期高齢者医療保険料	1,029,994,872	
		他会計繰入金	338,901,800	
		長期前受金戻入益	1,598,817,606	
小計	64,302,491			
合計	7,362,456,270			
単純合計	税金等	資本的補助金	188,785,913	
		都道府県等支出金	-	
		計	188,785,913	
		経常的補助金	2,114,941,019	
		都道府県等支出金	784,084,352	
	小計	2,899,025,371		
	合計	3,087,811,284		
	合計	10,450,267,554		
	単純合計	税金等	21,255,225,890	
	国県等補助金	6,772,976,607		
相殺消去	税金等	1,602,720,078		
国県等補助金	-			
合計	税金等	19,652,505,812		
国県等補助金	6,772,976,607			

(2) 財源情報の詳細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税金等
総行政コスト	26,423,202,167	5,739,132,243	1,561,200,000	15,706,557,930
有形固定資産等の増加	2,128,451,740	1,033,844,364	435,500,000	659,107,376
貸付金・基金等の増加	1,683,396,087	-	-	1,608,116,561
その他	-	-	-	-
合計	30,235,049,994	6,772,976,607	1,996,700,000	17,973,781,867

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	3,687,316,396
合計	3,687,316,396

## 第7章 固定資産台帳の概要（一般会計等）

平成30年3月31日時点における一般会計等の固定資産台帳については、次のとおりとなっており、全体で22,366件、資産総額は1,060億6,467万3千円、減価償却率は48.5%となっています。

### 【平成29年度末時点における固定資産台帳(一般会計等)】

(単位:千円)

貸借対照表における科目	件数	資産額	減価償却累計額	差引資産額	固定資産減価償却率
<b>事業用資産</b>					
土地	1,061件	10,500,396	-	10,500,396	-
建物	574件	32,513,889	14,307,467	18,206,423	44.0%
工作物	60件	826,340	380,675	445,665	46.1%
その他	17件	756,683	438,440	318,243	57.9%
<b>インフラ資産</b>					
土地	17,031件	3,899,857	-	3,899,857	-
工作物	3,012件	55,343,439	35,209,474	20,133,965	63.6%
その他	43件	522,447	259,193	263,254	49.6%
<b>物品</b>					
物品	528件	1,391,341	874,717	516,624	62.9%
<b>無形固定資産</b>					
ソフトウェア	6件	26,609	22,260	4,349	83.7%
<b>投資その他の資産</b>					
有価証券	7件	28,083	-	28,083	-
出資金	27件	255,589	-	255,589	-
その他		-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>22,366件</b>	<b>106,064,673</b>	<b>51,492,226</b>	<b>54,572,448</b>	<b>48.5%</b>

## ○主な資産の概要

### 事業用資産

#### ・土地

市役所・学校・公民館等の公共施設の底地や大平放牧場等、市が所有する市有地など、1,061筆、資産総額は105億39万6千円となっています。  
有形固定資産（資産額）に占める割合は9.9%となっています。

#### ・建物

市役所・学校・公民館等の大型公共施設や、各種公園に設置した公衆トイレ、市営住宅、消防団のポンプ車庫等からなる建物と、太陽光発電設備や電気設備等、建物に付随する建物附属設備からなり、574施設、資産総額は325億1,388万9千円となっています。  
有形固定資産（資産額）に占める割合は30.7%となっています。

### インフラ資産

#### ・土地

公園・道路・防火水槽等、インフラ資産に係る土地で17,031筆、資産総額は38億9,985万7千円となっています。  
有形固定資産（件数）のほとんどがインフラ資産の土地となっています。  
なお、登記された市有地で、用途が登録されていない土地（大半が道路の底地や法定外公共物）については、その他の土地としてここに一括計上しています。

#### ・工作物

道路（市道 農道 林道）・橋梁・公園・防火水槽等のインフラ資産で、3,012施設、資産総額は553億4,343万9千円となっています。  
有形固定資産（資産額）に占める割合は52.3%と一番高くなっています。

### 物 品

備品のうち、重要備品として登録されている、公用車・消防関連の各種車両・小型動力ポンプ・楽器・絵画・書等で、528件、資産総額は13億9,134万1千円となっています。

## 用語解説

### ◎貸借対照表関連

用語	解説
有形固定資産	庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される。
減価償却累計額	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額のこれまでの合計額
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される。
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
長期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年以上のもの
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
徴収不能引当金	市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
未収金	市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額
短期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年未満のもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
棚卸資産	売買目的で保有している資産
地方債	市が資産形成するときなどに発行する市債
長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務。PFI等の手法によるものについては物件の引渡しの有無に関わらず計上する。
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額
損失補償等引当金	産業等の振興や災害被災者再起のため市民が金融機関等から受ける融資について、債務不履行の場合、市の代位弁済を定めた契約に基づき補償する際の必要見込額
前受金	未だ提供していない役務に対し支払を受けた対価
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分
預り金	職員給与にかかる所得税等、市の所有に属さない現金（歳計外現金）など
純資産	資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産

### ◎行政コスト計算書関連

用語	解説
経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。
業務費用	「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
資産除売却損	固定資産を除却、売却したことで生じる資産の減少額
臨時利益	資産の売却益など
資産売却益	固定資産を売却した時に得られる利益

### ◎純資産変動計算書関連

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管替等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額

◎資金収支計算書関連

用 語	解 説
業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したもの
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したもの
資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。